

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	マザーズハローワーク事業推進費			担当部局庁	職業安定局	作成責任者			
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	首席職業指導官室	首席職業指導官 藤浪 竜哉			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第6号			関係する計画、通知等	働き方改革実行計画(平成29年3月28日働き方改革実現会議決定) ニッポン一億総活躍プラン(平成28年6月2日閣議決定)、 「日本再興戦略」改訂2015(平成27年6月30日閣議決定)、 「女性活躍加速のための重点方針2016」(平成28年5月20日すべての女性が輝く社会づくり本部決定)				
主要政策・施策	少子化社会対策、男女共同参画			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本格的な人口減少時代に対応し、活力ある社会を維持するために、女性労働力の活用、特に出産・子育て等で離職した者への再就職支援が喫緊の課題となっている一方、「就業構造基本調査」(平成24年)では、就業を希望しながら求職活動を行っていない12歳未満の子どもを持つ女性が約137万人いると推計されており、そのような子育て女性等の再就職を促進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	子育て女性等に対する総合的かつ一貫した再就職支援を実施するため、平成18年度よりマザーズハローワークを、平成19年度よりマザーズハローワークが設置されていない地域のうち多数の利用者が見込まれるハローワークにマザーズコーナーを設置し、全国194箇所(設置予定含む)の支援拠点において、子ども連れでも来所しやすい環境を整備するとともに、担当者制によるきめ細かな職業相談やそのニーズを踏まえた求人の確保、地方公共団体等との連携による保育所情報の提供等を行っている。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		当初予算	2,799	2,875	3,029	3,346	3,508		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	2,799	2,875	3,029	3,346	3,508			
	執行額	2,406	2,467	2,574					
執行率(%)	86%	86%	85%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	86%	86%	85%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	1,791	1,882	マザーズコーナーの箇所数拡大、ひとり親専門の相談員の拡充等					
	庁費	974	1,045						
	土地建物借料	576	576						
	委員等旅費	3	3						
	職員旅費	2	2						
	計	3,346	3,508						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率を89.3%以上にする	担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率	成果実績	%	87.5	91.2	92.4		-
		目標値	%	87.5	87.5	88.5		89.3	
		達成度	%	100	104.2	104.4		-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	厚生労働省職業安定局調べ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	子育てと仕事の両立がしやすい求人確保した求人数を69,000人以上にする	子育てと仕事の両立がしやすい求人確保した求人数	成果実績	人	-	66,184	78,170		-
		目標値	人	-	53,000	66,000		69,000	
		達成度	%	-	124.9	118.4		-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	厚生労働省職業安定局調べ								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者数	活動実績		人	71,560	73,918	76,001	-
当初見込み			人	70,000	73,600	73,600	77,000	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	単位当たりコスト=X/Y X:「執行額」 Y:「担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者数」	単位当たりコスト	円	33,622	33,375	33,868	43,455	
		計算式	X/Y	2,406百万円/71,560	2,467百万円/73,918	2,574百万円/76,001	3,346百万円/77,000	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	単位当たりコスト=X/Y X:「執行額」 Y:「子育てと仕事の両立がしやすい求人確保した求人数」	単位当たりコスト	円	-	37,275	32,928	48,493	
		計算式	X/Y	-	2,467百万円/66,184	2,574百万円/78,170	3,346百万円/69,000	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	労働力需給のミスマッチの解消を図るために需給調整機能を強化すること(IV-1)						
		施策	公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること(IV-1-1)						
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標年度 29年度
		公共職業安定所の求職者の就職率(常用)	実績値	%	30.9	31.1	31.3	-	-
			目標値	%	32	31.6	32.4	-	31.3
		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標年度 29年度
	公共職業安定所の求人の充足率(常用)	実績値	%	20.4	18.5	16.7	-	-	
		目標値	%	22	20	18.3	-	16.1	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業を実施することにより、子育て女性等の就職促進が図られ、公共職業安定所の就職・充足促進することから、施策目標の達成に直結する。								

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	人口減少社会に対応しつつ、活力ある社会を維持していくためにも、女性労働力の活用は重要である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	職業紹介や雇用保険事業は、ハローワークの全国ネットワークを有し、雇用のセーフティネットを担う国が実施すべき事業である。 また、子育て女性等の就職促進のためには、地方自治体や事業主団体等関係機関との連携体制を構築し、必要な情報を共有の上、支援を推進していく必要があるため、地方自治体、民間等への委託はできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	成果実績は雇用保険二事業における指標となっており、明確な政策目的(成果目標)の達成手段として優先度の高い事業と位置づけられる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	雇用情勢の見通しや前年度実績をもとに、担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率目標を設定するとともに、効率的な事業執行に努めており、妥当なコスト水準と考えている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	予算の大半は、就職支援ナビゲーター等に対する諸謝金であり、事業実施に不可欠なものである。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	ICカード、公用車の活用により、旅費が当初の見込みを下回ったり、庁費等について効率的な執行に努めた結果、不用が生じたものである。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		

	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	会議やセミナーの開催方法等の効率的な実施に努めている。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標値を上回る実績をあげている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	子育て女性等に対するきめ細かな職業相談・職業紹介を行っており、成果実績も目標を上回っており、実効性の高い手段となっている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	目標値を上回る実績をあげている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	マザーズハローワーク及びコーナーを全国に整備し、活動実績も順調に推移していることから、就職支援のために十分に活用しているといえる。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	平成26年度、平成27年度に引き続き、平成28年度においても支援対象者が当初の見込みを上回るとともに、就職率も目標を達成している。				
	改善の方向性	成果実績、活動実績とも当初の見込みや目標を達成しているところであり、上記点検結果にも問題はないと考えているため、執行状況も踏まえつつ引き続き適正に事業を実施する。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	秋の年次公開検証による指摘を踏まえ、平成30年度概算要求においては、両立しやすい求人開拓の強化のため、求人者支援員を増員することとしており、より効果的・効率的な事業の推進に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	673	平成23年度	610	平成24年度	545	
平成25年度	455	平成26年度	464	平成27年度	478	
平成28年度	477					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
2,574百万円

[マザーズハローワーク事業]

【予算示達】

A: 都道府県労働局(47局)
2,574百万円

- ・諸謝金(就職支援ナビゲーターの配置等)
- ・旅費(セミナーへの出張、個別求人開拓旅費等)
- ・運営費(就職支援ナビゲーター等の社会保険料等)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 東京労働局			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	職業相談員等の謝金	117			
職員旅費	職員の事業所訪問等に係る旅費	0			
委員等旅費	職業相談員等の事業所訪問等に係る旅費	0			
庁費	マザーズハローワーク等の運営に係る経費	70			
土地建物借料	マザーズハローワーク等の土地建物借料	91			
計		278	計		0

